

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	信託期間は2004年6月16日から無期限です。	
運 用 方 針	主としてチャイナ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中華人民共和国（以下「中国」といいます。香港を含みます。）の取引所に上場している企業の株式へ投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	チャイナ・リサーチ・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナマザーファンド	中国（香港を含みます。）の取引所に上場している企業の株式等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	チャイナ・リサーチ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	チャイナマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分 配 方 針	原則として、毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

当ファンドは特化型運用を行います。
当ファンドの実質投資対象である中国の上場企業の株式には、一般社団法人資産運用業協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。
当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。ただし、当該銘柄に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

チャイナ・リサーチ・オープン (愛称:孔明)

運用報告書 (全体版)

第22期（決算日 2026年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率					
第18期(2022年6月15日)	円 26,312	円 0	% △16.4	36,443	% △15.3	% 96.8	% —	% —	百万円 1,521
第19期(2023年6月15日)	22,564	0	△14.2	33,528	△8.0	96.7	—	—	1,316
第20期(2024年6月17日)	22,050	0	△2.3	36,862	9.9	96.6	—	—	1,107
第21期(2025年6月16日)	24,346	500	12.7	43,921	19.1	93.6	—	—	1,107
第22期(2026年6月15日)	26,405	500	10.5	50,005	13.9	96.5	—	—	1,011

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCI China インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
MSCI China インデックスとは、MSCI Inc. が開発した中国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI China インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. はMSCI China インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※当ファンドの参考指数は、各参考指数の公表停止により、当初設定日から2005年5月31日までは「CLSAチャイナ ワールド インデックス（円換算ベース）」、2005年6月1日から2022年11月30日までは「FTSE チャイナ インターナショナル インデックス（円換算ベース）」、2022年12月1日以降は「MSCI China インデックス（配当込み、円換算ベース）」に変更しています。
設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

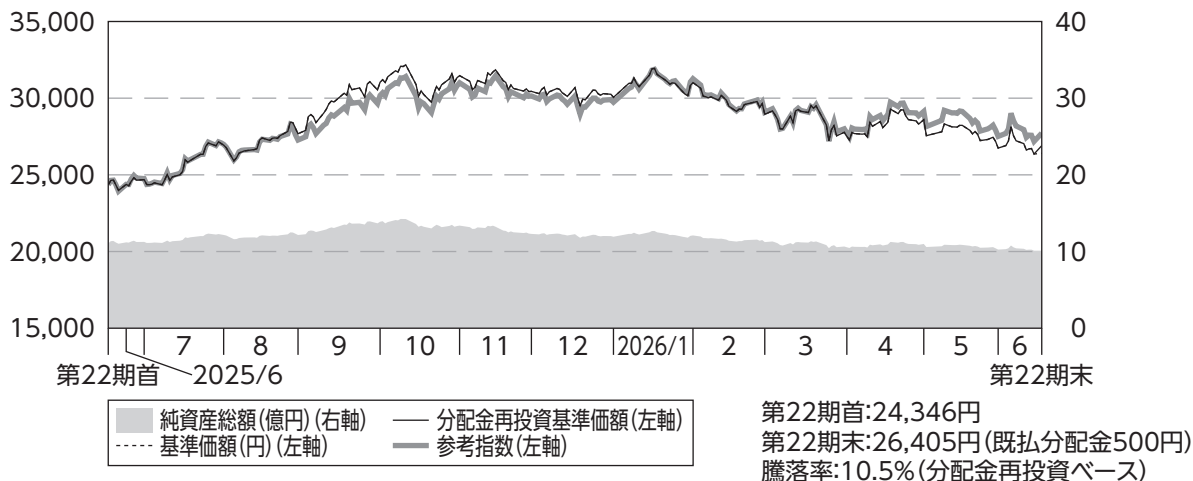
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託証券組入比率
(当 期 首) 2025年 6月16日	円 24,346	% —	43,921	% —	% 93.6	% —	% —	% —	% —
6月末	24,687	1.4	44,655	1.7	97.3	—	—	—	—
7月末	26,938	10.6	48,685	10.8	95.7	—	—	—	—
8月末	27,680	13.7	49,198	12.0	96.0	—	—	—	—
9月末	31,039	27.5	54,437	23.9	94.3	—	—	—	—
10月末	31,469	29.3	55,931	27.3	97.3	—	—	—	—
11月末	30,443	25.0	54,377	23.8	96.9	—	—	—	—
12月末	30,052	23.4	53,640	22.1	97.2	—	—	—	—
2026年 1月末	31,015	27.4	56,409	28.4	97.2	—	—	—	—
2月末	28,947	18.9	52,452	19.4	95.5	—	—	—	—
3月末	27,515	13.0	50,026	13.9	96.2	—	—	—	—
4月末	28,596	17.5	52,559	19.7	96.2	—	—	—	—
5月末	26,745	9.9	49,626	13.0	96.0	—	—	—	—
(当 期 末) 2026年 6月15日	26,905	10.5	50,005	13.9	96.5	—	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年6月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<期初～2025年10月上旬>

中国当局による金融緩和・市場活性化策、先端産業支援、米国の利下げ観測を背景に、基準価額は大きく上昇しました。また、米中貿易摩擦の緩和期待に加え、AI(人工知能)投資の拡大や半導体関連企業の好決算も好感され、基準価額にプラスに寄与しました。

<2025年10月上旬～2026年1月末>

中国の追加景気対策への期待後退、不動産市況の弱さなどが重石となる一方、AI・半導体、民間宇宙関連株への成長期待や米国の利下げ観測が支えとなりました。また資源価格の高騰を受け素材やエネルギー関連株が上昇しました。株式市場は上下しながらレンジ内で推移し、基準価額も一進一退となりました。

<2026年1月末～期末>

中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の急騰によりインフレ懸念が強まったことに加え、中国ハイテク株のAI期待が剥落し、政府による増税や規制強化観測が嫌気され、香港上場のインターネット関連株が大きく下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

中国・香港株式市場は、2025年6月から2026年1月にかけて上昇しました。期初は中国当局による金融緩和、景気・不動産・資本市場への支援策に加え、AI・半導体関連企業の成長期待や業績改善を背景に堅調に推移しました。2026年1月末以降は、AI関連株の高値警戒感、追加景気対策への期待後退、景気回復の力強さを巡る懸念などから株式市場は下落しました。その後も、中国の内需支援策への期待が下支えとなった一方、中東情勢緊迫化に伴う原油高やインフレ懸念、米中関係を巡る不透明感が重石となり、総じて方向感に乏しく推移しました。期を通じて概ね横ばいとなりました。

為替市場では、日米金利差が意識される中、円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

「チャイナ マザーファンド」受益証券を組み入れることにより運用を行いました。

【「チャイナ マザーファンド」の運用経過】

中国経済の中でも特に有望と思われる分野に焦点を当て、徹底した企業調査や市場分析に基づき、中国経済全体の成長を上回る収益成長が期待される銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

当期につきましては、強固なビジネスモデルを背景に高い競争力を誇る銘柄の保有ウェイトを引き続き高位に維持しました。個別銘柄では、テンセント・ホールディングス(メディア・娯楽)やアリババ・グループ・ホールディング(一般消費財・サービス流通・小売り)の保有ウェイトを高位に維持しました。

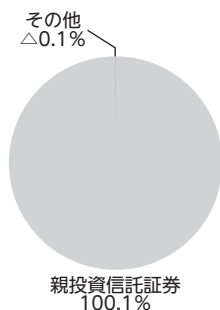
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

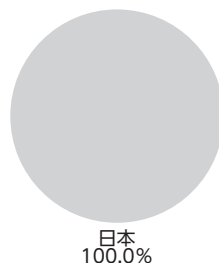
	当期末
	2026年6月15日
チャイナ マザーファンド	100.1%
その他	△0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

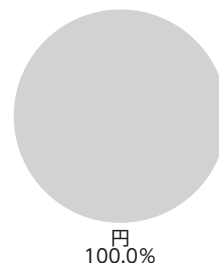
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

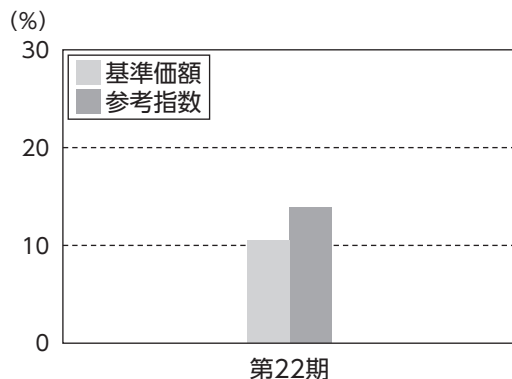


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第22期	
	2025年6月17日~2026年6月15日	
当期分配金	(円)	500
(対基準価額比率)	(%)	(1.858)
当期の収益	(円)	0
当期の収益以外	(円)	499
翌期繰越分配対象額	(円)	21,404

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主としてチャイナ マザーファンド受益証券への投資を通じて投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。

当ファンドでは、中国経済の回復局面において中長期的な利益成長が期待できる銘柄を中心に組み入れる方針です。AI(人工知能)、クラウド、半導体の国産化を背景に成長余地の大きいインターネット・半導体関連銘柄に注目します。また、雇用・所得環境の改善や内需刺激策を背景に、可処分所得の増加による需要拡大が見込まれる消費関連銘柄の組入比率を高めていきます。加えて、景気対策や資本市場改革の恩恵が期待される金融・資本財関連にも投資機会を見出します。政策・地政学リスクや変動には留意し、業績の確度、財務体質、バリュエーションを慎重に見極めつつ、分散を意識したポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

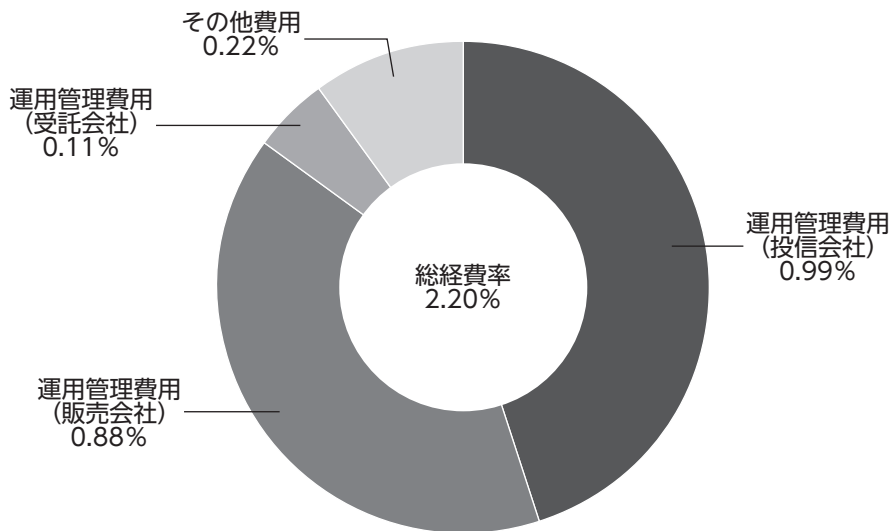
項目	当期		項目の概要
	(2025年6月17日~2026年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	568円	1.975%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は28,760円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(284)	(0.987)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(252)	(0.878)	
(受託会社)	(32)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	7	0.025	
(株式)	(7)	(0.025)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	21	0.074	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(21)	(0.074)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	63	0.220	
(保管費用)	(61)	(0.214)	
(監査費用)	(2)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	659	2.294	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナ マザーファンド	千口 12,700	千円 96,734	千口 45,198	千円 353,296

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<チャイナ マザーファンド>

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,083,007千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,141,210千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000570	百万円 0.000570	% 100.0	百万円 0.000570	百万円 0.000570	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,664	144	8.7	1,664	144	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<チャイナ マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 直 物 取 引	百万円 291	百万円 3	% 1.0	百万円 550	百万円 262	% 47.6
金 銭 信 託	0.001075	0.001075	100.0	0.001075	0.001075	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,780	245	8.8	2,786	246	8.8

<平均保有割合 100.0%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
チ ャ イ ナ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 171, 861	千口 139, 363	千円 1, 012, 392

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、139, 363千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
チ ャ イ ナ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1, 012, 392	% 97. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30, 654	2. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 043, 046	100. 0

(注1) チャイナ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1, 007, 404千円)の投資信託財産総額(1, 031, 451千円)に対する比率は97. 7%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝160. 18円

1香港ドル＝20. 44円

1オフショア人民元＝23. 6925円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月15日現在
(A)資 産	1,043,046,354円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,597,979
チャイナ マザーファンド(評価額)	1,012,392,194
未 収 入 金	19,055,955
未 収 利 息	226
(B)負 債	31,821,844
未 払 収 益 分 配 金	19,148,407
未 払 解 約 金	1,563,538
未 払 信 託 報 酬	11,044,796
そ の 他 未 払 費 用	65,103
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,011,224,510
元 本	382,968,148
次 期 繰 越 損 益 金	628,256,362
(D)受 益 権 総 口 数	382,968,148口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,405円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月17日 至 2026年6月15日
(A)配 当 等 収 益	38,002円
受 取 利 息	38,002
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	99,628,949
売 買 益	157,528,523
売 買 損	△57,899,574
(C)信 託 報 酬 等	△23,546,293
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	76,120,658
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△10,509,694
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	581,793,805
(配 当 等 相 当 額)	(742,889,193)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△161,095,388)
(G) 計 (D+E+F)	647,404,769
(H)収 益 分 配 金	△19,148,407
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	628,256,362
追 加 信 託 差 損 益 金	581,793,805
(配 当 等 相 当 額)	(742,889,193)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△161,095,388)
分 配 準 備 積 立 金	76,847,984
繰 越 損 益 金	△30,385,427

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は454,948,600円、期中追加設定元本額は55,832,854円、期中一部解約元本額は127,813,306円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	28,583円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	一円
(C) 収益調整金額	742,889,193円
(D) 分配準備積立金額	95,967,808円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	838,885,584円
(F) 期末残存口数	382,968,148口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	21,904円
(H) 分配金額(1万口当たり)	500円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	19,148,407円

分配金のお知らせ

	当期
1 万 口 当 たり 分 配 金	500円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

チャイナ マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2026年6月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年6月16日から無期限です。
運用方針	主として中華人民共和国（以下「中国」といいます。香港を含みます。）の取引所に上場している企業の株式へ投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要運用対象	中国（香港を含みます。）の取引所に上場している企業の株式等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
第18期(2022年6月15日)	円 64,415	% △14.8	36,443	% △15.3	% 96.8	% —	% —	百万円 1,520
第19期(2023年6月15日)	56,328	△12.6	33,528	△8.0	96.6	—	—	1,316
第20期(2024年6月17日)	56,039	△0.5	36,862	9.9	96.6	—	—	1,107
第21期(2025年6月16日)	64,425	15.0	43,921	19.1	93.7	—	—	1,107
第22期(2026年6月15日)	72,644	12.8	50,005	13.9	96.4	—	—	1,012

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCI China インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

MSCI China インデックスとは、MSCI Inc. が開発した中国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI China インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCI China インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※当ファンドの参考指数は、各参考指数の公表停止により、当初設定日から2005年5月31日までは「CLSAチャイナ ワールド インデックス（円換算ベース）」、2005年6月1日から2022年11月30日までは「FTSE チャイナ インターナショナル インデックス（円換算ベース）」、2022年12月1日以降は「MSCI China インデックス（配当込み、円換算ベース）」に変更しています。

設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

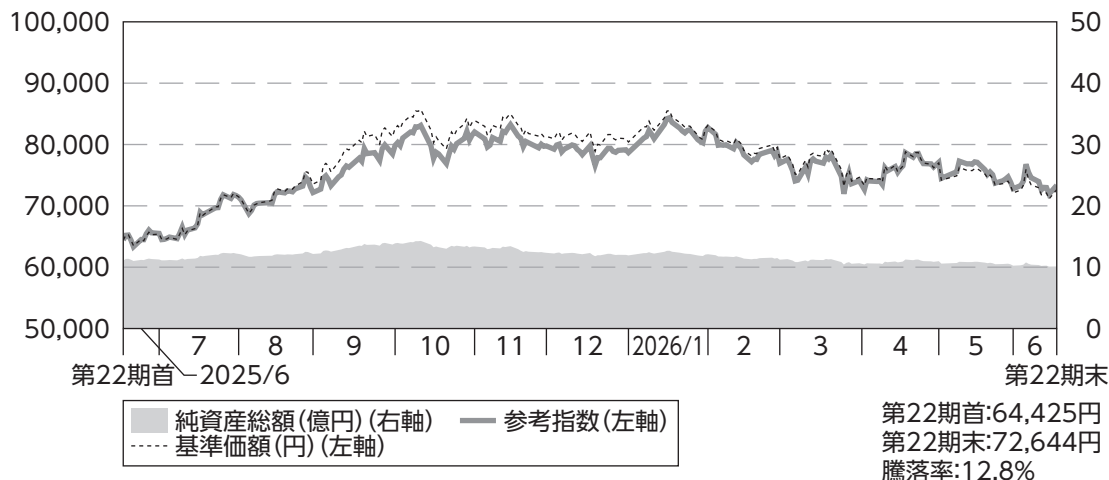
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託 証券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率					
(当 期 首) 2025年 6月16日	円 64,425	% —	43,921	% —	% 93.7	% —	% —	% —	% —
6月末	65,392	1.5	44,655	1.7	97.4	—	—	—	—
7月末	71,467	10.9	48,685	10.8	95.7	—	—	—	—
8月末	73,559	14.2	49,198	12.0	96.0	—	—	—	—
9月末	82,633	28.3	54,437	23.9	94.3	—	—	—	—
10月末	83,920	30.3	55,931	27.3	97.4	—	—	—	—
11月末	81,321	26.2	54,377	23.8	96.6	—	—	—	—
12月末	80,407	24.8	53,640	22.1	97.2	—	—	—	—
2026年 1月末	83,123	29.0	56,409	28.4	97.1	—	—	—	—
2月末	77,685	20.6	52,452	19.4	95.6	—	—	—	—
3月末	73,965	14.8	50,026	13.9	96.2	—	—	—	—
4月末	76,996	19.5	52,559	19.7	96.2	—	—	—	—
5月末	72,122	11.9	49,626	13.0	96.1	—	—	—	—
(当 期 末) 2026年 6月15日	72,644	12.8	50,005	13.9	96.4	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2025年6月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<期初～2025年10月上旬>

中国当局による金融緩和・市場活性化策、先端産業支援、米国の利下げ観測を背景に、基準価額は大きく上昇しました。また、米中貿易摩擦の緩和期待に加え、AI(人工知能)投資の拡大や半導体関連企業の好決算も好感され、基準価額にプラスに寄与しました。

<2025年10月上旬～2026年1月末>

中国の追加景気対策への期待後退、不動産市況の弱さなどが重石となる一方、AI・半導体、民間宇宙関連株への成長期待や米国の利下げ観測が支えとなりました。また資源価格の高騰を受け素材やエネルギー関連株が上昇しました。株式市場は上下しながらレンジ内で推移し、基準価額も一進一退となりました。

<2026年1月末～期末>

中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の急騰によりインフレ懸念が強まったことに加え、中国ハイテク株のAI期待が剥落し、政府による増税や規制強化観測が嫌気され、香港上場のインターネット関連株が大きく下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

中国・香港株式市場は、2025年6月から2026年1月にかけて上昇しました。期初は中国当局による金融緩和、景気・不動産・資本市場への支援策に加え、AI・半導体関連企業の成長期待や業績改善を背景に堅調に推移しました。2026年1月末以降は、AI関連株の高値警戒感、追加景気対策への期待後退、景気回復の力強さを巡る懸念などから株式市場は下落しました。その後も、中国の内需支援策への期待が下支えとなった一方、中東情勢緊迫化に伴う原油高やインフレ懸念、米中関係を巡る不透明感が重石となり、総じて方向感に乏しく推移しました。期を通じて概ね横ばいとなりました。

為替市場では、日米金利差が意識される中、円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

中国経済の中でも特に有望と思われる分野に焦点を当て、徹底した企業調査や市場分析に基づき、中国経済全体の成長を上回る収益成長が期待される銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

当期につきましては、強固なビジネスモデルを背景に高い競争力を誇る銘柄の保有ウェイトを引き続き高位に維持しました。個別銘柄では、テンセント・ホールディングス(メディア・娯楽)やアリババ・グループ・ホールディング(一般消費財・サービス流通・小売り)の保有ウェイトを高位に維持しました。

当ファンドの組入資産の内容

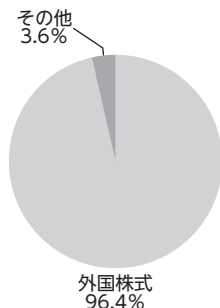
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港	15.1%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港	10.3%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	6.9%
4	BYD CO LTD-H	香港	3.7%
5	NETEASE INC	香港	3.7%
6	XIAOMI CORP-CLASS B	香港	3.4%

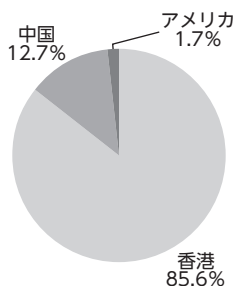
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	BANK OF CHINA LTD-H	香港	3.1%
8	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	中国	3.0%
9	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	香港	2.7%
10	TRIP.COM GROUP LTD	香港	2.5%
組入銘柄数			42

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

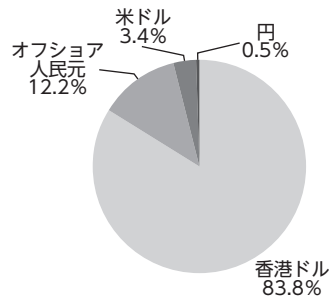
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

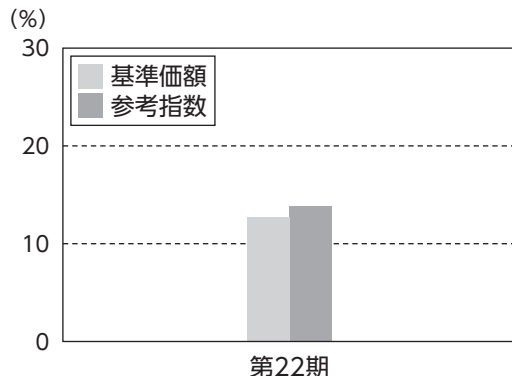


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として中国(香港を含みます。)の取引所に上場している企業の株式等への投資を通じて投資信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。

当ファンドでは、中国経済の回復局面において中長期的な利益成長が期待できる銘柄を中心に組み入れる方針です。AI(人工知能)、クラウド、半導体の国産化を背景に成長余地の大きいインターネット・半導体関連銘柄に注目します。また、雇用・所得環境の改善や内需刺激策を背景に、可処分所得の増加による需要拡大が見込まれる消費関連銘柄の組入比率を高めていきます。加えて、景気対策や資本市場改革の恩恵が期待される金融・資本財関連にも投資機会を見出します。政策・地政学リスクや変動には留意し、業績の確度、財務体質、バリュエーションを慎重に見極めつつ、分散を意識したポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年6月17日～2026年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	19円 (19) (－) (－) (－) (－) (－) (－)	0.025% (0.025) (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	57 (57) (－) (－) (－) (－) (－)	0.074 (0.074) (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	165 (164) (－) (0)	0.214 (0.214) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	241	0.313	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(76,882円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 28	千米ドル 93	百株 142	千米ドル 436
	香 港	9,885	千香港ドル 14,567	8,346	千香港ドル 21,738
	中 国 オ フ シ ョ ア	1,216 (25)	千オフショア人民元 6,585 (－)	1,468	千オフショア人民元 6,863

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 香港には、深セン上場株式が含まれることがあります。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,083,007千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,141,210千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.94

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 291	百万円 3	% 1.0	百万円 550	百万円 262	% 47.6
金 銭 信 託	0.001075	0.001075	100.0	0.001075	0.001075	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,780	245	8.8	2,786	246	8.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜外国株式＞

銘 柄		当期首(前期末)	期 末		業 種 等	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額 邦貨換算金額 (千円)		
(アメリカ)				千米ドル		
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR		100	—	—	メディア・娯楽	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR		11	—	—	金融サービス	
PDD HOLDINGS INC-ADR		16	13	106	16,983	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	127	13	106	16,983	
		3	1	—	<1.7%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA RESOURCES LAND LTD-R		400	200	745	15,240	不動産管理・開発
PETROCHINA CO LTD-H		—	600	621	12,693	エネルギー
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		2,180	1,380	582	11,903	エネルギー
ENN ENERGY HOLDINGS LIMITED		170	90	439	8,988	公益事業
BYD CO LTD-H		75	210	1,817	37,150	自動車・自動車部品
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		860	600	933	19,070	保険
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H		620	420	1,318	26,956	素材
WEICHAI POWER CO LTD-H		370	—	—	—	資本財
CHINA ANIMAL HEALTHCARE UNTRADE		3,310	3,310	0.00003	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA MENGNIU DAIRY CO		300	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD		224	161	7,463	152,563	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		200	200	1,143	23,362	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		5,300	3,800	3,412	69,749	銀行
BANK OF CHINA LTD-H		—	2,800	1,548	31,649	銀行
CHINA MERCHANTS BANK-H		375	230	1,136	23,223	銀行
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		100	100	762	15,585	耐久消費財・アパレル
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		—	250	674	13,776	素材
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H		—	1,000	669	13,674	銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		300	260	896	18,324	運輸
CITIC SECURITIES CO LTD-H		—	280	733	14,983	金融サービス
XIAOMI CORP-CLASS B		500	650	1,703	34,809	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B		178	43	338	6,926	消費者サービス
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI		550	—	—	—	消費者サービス
INNOVENT BIOLOGICS INC		—	100	764	15,626	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		588	462	5,091	104,064	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC		110	91	1,816	37,126	メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LTD-CL A		—	200	649	13,269	ソフトウェア・サービス
JD HEALTH INTERNATIONAL INC		—	150	566	11,577	生活必需品流通・小売り
ZTO EXPRESS CAYMAN INC		50	—	—	—	運輸
POP MART INTERNATIONAL GROUP		—	24	439	8,977	一般消費財・サービス流通・小売り
GIANT BIOGENE HOLDING CO LTD		60	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
TRIP.COM GROUP LTD		45	34	1,261	25,783	消費者サービス
MIDEA GROUP CO LTD		80	100	915	18,712	耐久消費財・アパレル

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額 (千円)
MINISO GROUP HOLDING LTD		150	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
HORIZON ROBOTICS INC		—	1,020	479	9,798	ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-H		27	16	1,076	21,993	資本財
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		400	280	870	17,787	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	17,522	19,061	40,868	835,348	
	銘 柄 数<比 率>	27	31	—	<82.5%>	
(中国オフショア)				千オフショア人民元		
MUYUAN FOODS GROUP CO LTD-A		180	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A		—	19	1,267	30,034	半導体・半導体製造装置
VICTORY GIANT TECHNOLOGY -A		—	28	916	21,706	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		50	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A		—	35	304	7,210	自動車・自動車部品
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		21	24	362	8,588	ヘルスケア機器・サービス
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A		95	114	474	11,235	資本財
YANTAI CHINA PET FOODS CO-A		—	120	345	8,179	食品・飲料・タバコ
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A		—	210	593	14,070	公益事業
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A		—	40	286	6,792	素材
HENAN PINGGAO ELECTRIC CO-A		530	150	277	6,571	資本財
ANGEL YEAST CO LTD-A		120	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EASTROC BEVERAGE GROUP CO -A		—	29	394	9,339	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	996	769	5,222	123,728	
	銘 柄 数<比 率>	6	10	—	<12.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,645	19,844	—	976,060	
	銘 柄 数<比 率>	36	42	—	<96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 976,060	% 94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,391	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,031,451	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,007,404千円)の投資信託財産総額(1,031,451千円)に対する比率は97.7%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝160.18円

1香港ドル＝20.44円

1オフショア人民元＝23.6925円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月15日現在
(A)資 産	1,031,451,780円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,327,554
株 式(評価額)	976,060,765
未 収 配 当 金	4,062,976
未 収 利 息	470
差 入 委 託 証 拠 金	15
(B)負 債	19,055,955
未 払 解 約 金	19,055,955
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,012,395,825
元 本	139,363,498
次 期 繰 越 損 益 金	873,032,327
(D)受 益 権 総 口 数	139,363,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	72,644円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月17日 至 2026年6月15日
(A)配 当 等 収 益	19,888,631円
受 取 配 当 金	19,207,212
受 取 利 息	681,419
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	144,487,144
売 買 益	307,488,251
売 買 損	△163,001,107
(C)そ の 他 費 用	△2,644,852
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	161,730,923
(E)前 期 繰 越 損 益 金	935,364,844
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	84,034,072
(G)解 約 差 損 益 金	△308,097,512
(H)計 (D+E+F+G)	873,032,327
次 期 繰 越 損 益 金(H)	873,032,327

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は171,861,739円、期中追加設定元本額は12,700,454円、期中一部解約元本額は45,198,695円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

チャイナ・リサーチ・オープン

139,363,498円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)